



労働局労働基準部の中村貴紀主任監察官に要請書を渡す山田書記長

(7月13日労働局職業安定部にて)

**シルバー人材センターが入札参加しないよう指導を**

広島労働局への要請では、尾道市シルバー人材センターが今年も市の発注する事業に入札参加している問題について、「シルバーは法律に基づき、財政補助も受けている。だからしばらく設けてある。入札参加は民業圧迫となり厚労省の『適正就業ガイドライン』にも反しており参加しないよう再度指導してもらいたい」と強く要請しました。

組合からは、「ハローワークアンケート」からも、「働くなければ生活できない高齢者」が増えていること、コロナ禍で生活困窮者の相談数が広島県内で

建交労中国地協は七月一一日(月)～一四日(木)の四日間、事業団・高齢者キャラバン行動を実施、中国四県の県庁と労働局への要請行動を実施。広島では一三日(水)の午前中は広島労働局、午後は広島県への要請をおこないました。コロナ感染者が再び増加傾向にあります。中国地協の山室まさと議長(島根県本部委員長)と広島県本部からは四人の合計五人が参加しました。一二日(火)の山口の要請行動には山田昭夫書記長、一四日(木)岡山には、岡田文一執行委員(三原支部委員長)が参加しました。

## 中国地協キャラバン行動で シルバー人材センターが入札参加しないよう指導を

**高齢者、生活困窮者の就労対策のさらなる強化・改善を要求**

### 中国地協キャラバン行動で

もそれ以前よりも3倍近くになっていることが、自治体から県への報告で明らかになっています。

### 公的な失業対策制度の必要性を提起

七月二日(木)の午後から「生協健康プラザ」において、広島県高齢期運動連絡会総会が開催され、二五人が参加しました。建交

労からは県本部と広島支部から三人が参加しました。

塚田博会長(年金者組合)のあいさつに続き、日本高齢期運動連絡会事務局長の武市和彦氏が開き周知徹底に努めている、八件発注しているなどと回答がありました。「生活困窮者自立支援事業」については、順調には増えていることがわかりました。県内でも「生活困窮」の相談が急増していることが明らかですが、組合は「ハローワーク」など的新たな情勢の変化を踏まえて「人権宣言」について論議を深めていることに言及、「京都で開催される第35回日本高齢者大会で決定するので、ぜひ意見を出してください」とのべました。



定期大会の開催にあたり主催者挨拶する塚田博会長(7月21日)

### 25歳以上医療費の負担強化

高齢期運動連絡会が定期大会

告、新年度予算案と二〇二二年度役員を承認し終了しました。

◆参議院選挙の投開票が七月一〇日に行われ、自民・公明・日本維新の会・国民民主のいわゆる「改憲四党」が一二五議席中九三議席を占め、非改選議席と合わせると一七七議席となり、改憲発議に必要な参院定数の三分の一(一六六議席)以上を得た岸田首相も安倍政権がかけた「憲法九条に自衛隊を明記する」「緊急事態条項を書き込むこと」などの「自民党改憲四項目」を基本に、「いまこそ(改憲に)取り組まなければならぬ」と今年三月の自民党大会でも強調している◆日本維新の会の松井一郎代表(大阪市長)などは「来年の統一地方選挙と(改憲のための)国民投票を同時にやつたらいい」と発言しており、草の根からの「改憲発議を許さない」世論を大きく広げる運動をさらに強化する必要がある◆臨時国会が始まれば、憲商法や高額献金などで多くの被害者が出ており、「人権宣言」について論議を議員などとの関係めぐる不明朗な問題を示している「旧統一協会(世界平和統一家庭連合)」と与党(主に自民党)国会議員などとの関係めぐる不明朗な問題も明らかにされなければならない。そして異常な物価高の原因となっている「アベノミクス」からの脱却の課題など、多くの問題が議論され、解決方向も明らかにされなければならない◆安倍晋三元首相の突然の死去により、与党自民党の中も混同としている。今後岸田首相が早期解散に踏み切る可能性もあるとの予測も出ている。「政治の世界は一寸先は闇」とはよく言ったものだ。(M)

徒然草

# 「ウイーン宣言」を採択

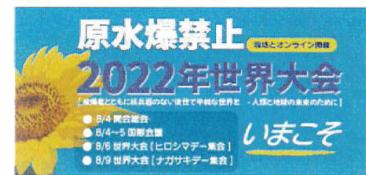
## 「核禁条約」第一回締約国会議開かれる

核兵器禁止条約は昨年の一月二三日に発効しましたが、六月二一日から三日まで、第一回「締約国会議」がオーストリアのウイーンで開催されました。会議には、条約締約国・地域とオブザーバー参加の国合わせて八〇カ国・地域以上が参加。日本からも被爆者や被爆一世、三世などが多数参加、被ばく証言や各國政府への要請などで、共同を広げました。第一回締約国会議は、核兵器の非人道性を再確認し、核抑止論を厳しく批判。条約への参加促進や核兵器の被害者支援など、条約履行への具体的方策を示した「ウイーン宣言」と「ウイーン行動計画」を採択して閉会しました。

(六月二〇日時点で締約国は六五カ国になりました)

## 「日本はオブザーバー参加すべき」は8割

第一回締約国会議には、ドイツやベルギーなどNATO（北大西洋条約機構）加盟国やアメリカと同盟国であるオーストリアもオブザーバーとして参加、主催者側からも「日本は、核保有国と非保有国との橋渡し役をすると言っているなら、せめてこの会議にオブザーバー参加すべきではないか」と日本にオブ参加を促しました。世論調査でも8割の市民が「日本は核兵器禁止条約に加盟すべき」と答えています。世論と運動をさらに強めることが重要です。



「核兵器ゼロの声を  
広げましょう」

建交労青年部反核  
キャンペーンの一環で

8/1 街頭宣伝に取り組みます、ご参加を。

「核兵器禁止条約」が昨年1月に発効されました。しかし、世界で唯一の被爆国である日本はこの条約に参加しようとせず、また「締約国会議」へのオブザーバー参加すらしませんでした。

核兵器は、核兵器の恐怖から私たちを守るものではありません。廃絶以外にありません。

東京や静岡、北海道などでも街頭宣伝が取り組まれます。

◆ 8月1日(月)

12時15分～45分

広島市平和公園の「元安橋」東詰付近

## 国民によくわかる本気

### の野党共闘こそ必要

7月10日(日) 第26回参議院選挙の投開票が行われました。

投票日の2日前に安倍晋三元総理大臣が演説中に銃撃され死亡するという前代未聞の事件も起き、投票率などに影響が出るかと思いつか、投票率は、全国が52.05%、広島県は46.79%で全国でも3番目に低い投票率でした。19年(44.67%)より2%伸びただけでした。

与党の特に自民党が大勝のように見えますが、一人区で野党候補が乱立したため漁夫の利を得た形です。比例代表選挙では、与党の自民党も公明党もそれぞれ一議席減らしました。

| 政 党 名 | 当 選 者 数<br>(女性) | 比 例 | 選 举 区 | 新 勢 力 |
|-------|-----------------|-----|-------|-------|
| 自由民主党 | 63 (2)          | 18  | 45    | 119   |
| 維新の会  | 12 (3)          | 8   | 4     | 21    |
| 公 明 党 | 13 (2)          | 6   | 7     | 27    |
| 立憲民主党 | 17 (9)          | 7   | 10    | 39    |
| 日本共産党 | 4 (2)           | 3   | 1     | 11    |
| 国民民主党 | 5 (2)           | 3   | 2     | 10    |
| れいわ   | 3 (0)           | 2   | 1     | 5     |
| 社 民 党 | 1 (1)           | 1   | 0     | 1     |
| NHK 党 | 1 (0)           | 1   | 0     | 2     |
| 参 政 党 | 1 (0)           | 1   | 0     | 1     |
| 無 所 属 | 5 (3)           | —   | 5     | 12    |
| 計     | 125 (35)        | 50  | 75    | 248   |

※参議院は、解散がなく、任期は6年です。3年ごとに、半数の議員の選挙が行われます。2019年の参議院選挙で選出された参議院議員の選挙は、2025年に行われます。新勢力の数字から当選者数を引いた人数が、非改選の議員数となります。

## 今後の組合日程など

七・二六 国民平和大行進(東京→広島コ一ス)が広島県入り

八・一 「反核キャンペーン」宣伝行動

八・一 建交労広島県本部委員会

八・四 国民平和大行進が広島に到着

原水爆禁止世界大会開会

八・五 世界大会分科会

八・六 建交労の交流会(午後五時30分より・ゆいポート)

八・七 広島原爆記念日(七七周年)

八・八 原水禁世界大会ヒロシマデー集会

八・九 (一〇時～グリーンアリーナ)

八・十 長崎原爆記念日(七七周年)

八・十一 お盆休み(～一六日まで)

八・一二 平和のための広島の「戦争展」

八・一三 (～二二日県民文化センター地下)

八・一四 建交労第六回中央執行委員会

(～二八日・全国大会会場にて)

八・一五 建交労二四回定期大会(～一八日)

(新潟県湯沢町)

九・一六 (午前一〇時～ロードビル・オン

九・一七 広島県労連定期大会

（午前一〇時～ロードビル・オン  
ライン併用）

※県本部の「クスノキ通信」は毎月一回発行しています。各支部や職場でのホットな話題を取り組みなど、身近な話題を、ファックスやメールでお寄せください。メールとファックスは以下の通りです。

f a x ctg303.hiroshima@orange.plala.or.jp  
○八一一一一三一五一一〇五一一